

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)					
(流動資産)	現金	現金手許有高		運転資金として	6,429,124
	普通預金			運転資金として	(306,873,656)
		北洋銀行	札幌南支店		178,010,907
		北海道銀行	札幌駅前支店		13,859,996
		北洋銀行	本店		5,129,109
		北洋銀行	春光支店		72,635,551
		北海道銀行	大町支店		964,166
		旭川信用金庫	末広支店		580,243
		北洋銀行	釧路中央支店		12,837,777
		北海道銀行	鳥取支店		16,761,333
		釧路信用金庫	愛国支店		6,094,574
	振替預金			普及事業資金として	(2,999,921)
	検診事業未収金	札幌市他検診料及び精検料			299,304,674
	未収金	読影収入他			118,005,000
	前払金	リサイクル料他			4,078,890
仮払金	管理費赴任旅費他			441,799	
貯蔵品	胃バリウム 他			5,789,096	
流動資産合計					743,922,160
(固定資産)					
基本財産	土地	旭川市末広東2条6丁目49番 他1筆 8,696.94平米		土地面積の99.7%が公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設として使用している。また、土地面積の0.3%を管理運営の用に使用し、それらは使用割合により配賦している。	(121,322,645)
		釧路市愛国東2丁目37番369 6,207.83平米			61,076,645
	投資有価証券	SMB C日興証券(株) 札幌公益法人課 (第373回 10年 利付国債)		管理運営の用に供する資産であり、運用益を管理運営費の財源として使用している。	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	北洋銀行	札幌南支店 (定期預金)	職員に対する退職金の積立資産。	200,000,000
	減価償却引当資産	北洋銀行	札幌南支店 (定期預金)	設備整備に対する資金の積立資産。	520,000,000
	車両運搬具	胃肺併用検診車他		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	240,198,113
	検査用機械備品	LBC標本作製装置他		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	70,247,880
その他固定資産	建物	画像・レポートサーバー (ドクターネット)			13,244,881
		札幌がん検診センター他 5,453.46平米		建物面積の99.7%が公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設として使用している。また、建物面積の0.3%を管理運営の用に使用し、それらは使用割合により配賦している。	(426,308,978)
		旭川がん検診センター他 2,119.57平米			311,098,338
	釧路がん検診センター他 2,098.25平米		50,025,671		
	構築物	センター案内看板他		構築物面積の99.7%が公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設として使用している。また、構築物面積の0.3%を管理運営の用に使用し、それらは使用割合により配賦している。	65,184,969
		胃部検診車他			708,862
		直接X線撮影装置他			23,953,400
		生物顕微鏡他			84,492,469
	車両運搬具	OS他		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	54,225,218
	検査用機械備品			公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	23,313,622
什器備品			公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	23,313,622	
ソフトウェア			公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	23,313,622	
土地	札幌市東区北26条東14丁目399番9 他4筆 6,144.00平米		土地面積の99.7%が公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設として使用している。また、土地面積の0.3%を管理運営の用に使用し、それらは使用割合により配賦している。	(488,378,770)	
	札幌市東区北26条東15丁目399番5 782.33平米			427,676,556	
	釧路市美原5丁目23番8 286.75平米			51,822,427	
固定資産合計					2,276,394,838
資産合計					3,020,316,998
(流動負債)					
	未払金	(株)スズケン他		公益目的事業に供する医薬材料等購入の未払金。	298,564,291
	未払法人税等	札幌北海道税務所他		法人道民税 (北海道)	20,000
	未払消費税等	札幌北税務署		確定消費税、地方消費税 他	36,249,900
	仮受金	SocioFuture(株)他			59,067
	預り金				(27,073,420)
		職員に対する源泉所得税			5,294,136
		職員に対する住民税			5,453,600
		職員に対する健康保険料			5,280,014
		職員に対する厚生年金保険料			8,792,477
		職員に対する介護保険料			535,300
	職員に対する労働保険料			1,717,893	
短期借入金	北洋銀行	札幌南支店 他		160,000,000	
流動負債合計					521,966,678
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員退職給付引当累計額		職員173名に対する退職金の支払いに備えたもの。	678,312,184
固定負債合計					678,312,184
負債合計					1,200,278,862
正味財産					1,820,038,136

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性が乏しいものについては、取得価額により評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
1)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	8年	～	50年
構築物	15年	～	36年
車両運搬具	2年	～	6年
検査用機械備品	3年	～	15年
什器備品	4年	～	15年

2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、当財団法人利用のソフトウェアについては、財団法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
3)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異及び過去勤務債務は発生年度に全額費用処理している。
- (5) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を実施していないため、税効果会計を適用していない。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2 会計方針の変更

該当事項なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	121,322,645	0	0	121,322,645
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	131,322,645	0	0	131,322,645
特定資産				
退職給付引当資産	150,000,000	132,000,000	82,000,000	200,000,000
減価償却引当資産	490,000,000	30,000,000		520,000,000
車両運搬具	201,986,776	132,880,000	94,668,663	240,198,113
検査用機械備品	58,019,322	35,310,000	23,081,442	70,247,880
什器備品	22,074,801	0	8,829,920	13,244,881
小計	922,080,899	330,190,000	208,580,025	1,043,690,874
合計	1,053,403,544	330,190,000	208,580,025	1,175,013,519

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る 額)
基本財産				
土地	121,322,645	0	(121,322,645)	0
投資有価証券	10,000,000	0	(10,000,000)	0
小 計	131,322,645	0	(131,322,645)	0
特定資産				
退職給付引当資産	200,000,000	0	0	(200,000,000)
減価償却引当資産	520,000,000	0	(520,000,000)	0
車両運搬具	240,198,113	(187,870,660)	(52,327,453)	0
検査用機械備品	70,247,880	(20,272,608)	(49,975,272)	0
什器備品	13,244,881	(6,055,200)	(7,189,681)	0
小 計	1,043,690,874	(214,198,468)	(629,492,406)	(200,000,000)
合 計	1,175,013,519	(214,198,468)	(760,815,051)	(200,000,000)

5 担保に供している資産

建物 311,098,338円、土地 377,000,000円(帳簿価額)は、短期借入金 90,000,000円の担保に供している。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	2,625,000,071	2,198,691,093	426,308,978
構築物	47,063,875	46,355,013	708,862
車両運搬具	398,047,404	374,094,004	23,955,400
車両運搬具(特定資産分)	1,130,657,835	890,459,722	240,198,113
検査用機械備品	764,351,023	679,858,554	84,492,469
検査用機械備品(特定資産分)	339,721,690	269,473,810	70,247,880
什器備品	211,222,743	156,997,525	54,225,218
什器備品(特定資産分)	38,060,000	24,815,119	13,244,881
ソフトウェア	188,886,929	165,573,307	23,313,622
合 計	5,743,011,570	4,806,318,147	936,693,423

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 益
国債	10,000,000	9,378,000	△ 622,000
合 計	10,000,000	9,378,000	△ 622,000

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	北海道	168,323,674	80,800,000	85,383,331	163,740,343	指定正味財産
民間補助金収入	(公財)JKA	24,800,000	37,125,000	11,466,875	50,458,125	指定正味財産
民間補助金収入	(公財)日本 対がん協会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
合 計		193,123,674	117,975,000	96,900,206	214,198,468	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	10,088,109
減価償却費計上による振替額	96,850,206
合 計	106,938,315

10 その他

退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2) 退職給付債務に関する事項(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

退職給付債務	678,312,184
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金	<u>678,312,184</u>

3) 退職給付費用に関する事項(自令和6年4月1日至令和7年3月31日)

(単位:円)

勤務費用	52,816,405
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用合計	<u>52,816,405</u>

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年

6) 過去勤務債務の額の処理年数 1年

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	707,371,817	52,816,405	81,876,038	0	678,312,184